

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	22,639,183	26,144,663	30,313,934
経常利益	(千円)	3,280,070	6,354,365	3,978,963
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,057,050	4,054,022	2,437,628
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,214,151	4,179,301	3,206,701
純資産額	(千円)	40,110,832	44,668,790	41,103,381
総資産額	(千円)	49,354,766	55,386,826	50,460,262
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	150.79	297.17	178.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	81.3	80.6	81.5

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.08	37.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出入や生産など一部に弱さもみられますが、個人消費の底堅さに加え、企業収益に改善がみられるなど、緩やかな回復傾向が続いております。一方、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響、中国やその他の新興国経済の先行きに対する懸念等、海外景気の下振れリスクも抱え推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの視聴率低下傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いておりますが、一方では劇場用アニメーションの活況、露出媒体としての映像配信サービスの拡大、中国をはじめとするアジア市場の伸張、インバウンド需要の拡大等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「プリキュア」シリーズ、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」シリーズを主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の著作権事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は261億44百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は60億50百万円（同101.1%増）、経常利益は63億54百万円（同93.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億54百万円（同97.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含みます）。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、3月に「映画プリキュアオールスターズ 春のカーニバル」、4月に『ドラゴンボールZ 復活の「F」』、10月に「映画Go!プリンセスプリキュア」、11月に「デジモンアドベンチャー tri.」を公開しました。『ドラゴンボールZ 復活の「F」』や「デジモンアドベンチャー tri.」のヒットにより、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「Go!プリンセスプリキュア」、「ワールドトリガー」、「聖闘士星矢 黄金魂」、「美少女戦士セーラームーン Crystal」、「ドラゴンボール超」、「ドラゴンボール改」、「金田一少年の事件簿R」の8作品を放映・配信しました。前年同期に比べ、放映本数が減ったことから、大幅な減収となりました。

パッケージソフト部門では、前年同期にあった「ワンピース」のDVDに相当するものがなかったこと等から、大幅な減収となりました。

海外部門では、「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等、複数作品の中国向け大口映像配信権の販売があったことに加え、為替の影響もあり、大幅な増収となりました。

その他部門では、ソーシャルゲームやブラウザゲーム等が前年同期に比べ軟調に推移したことに加え、ソーシャルゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシーカードバトル』のサービス終了の影響もあり、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は107億35百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は25億34百万円（同134.4%増）となりました。

著作権事業

国内部門では、「ワンピース」のアプリゲーム化権や「ドラゴンボール」シリーズの商品化権の販売及びアプリゲーム『ドラゴンボールZ ドッカンバトル』が好調に推移したことから、前年同期と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、中国向けで「ワンピース」のゲーム化権や「聖闘士星矢」シリーズのアプリゲーム化権の販売、欧米向けでは家庭用ゲーム『ドラゴンボールゼノバース』が好調に推移し、また為替の影響もあり、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は108億29百万円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益は48億25百万円（同53.3%増）となりました。

商品販売事業

商品販売部門では、ショップ事業の拡大や「ドラゴンボール」シリーズの関連商品の販売が堅調に推移しましたが、前年同期に収益性の高い海外のイベント物販があったことの反動減から減収となりました。

この結果、売上高は37億11百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は9百万円（同91.4%減）となりました。

その他事業

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「Go!プリンセスプリキュア」のキャラクターショー等を展開しました。「Dr.スランプアラレちゃん」の催事関連が好調に稼働しましたが、全体としては軟調に推移したことから、減収となりました。

この結果、売上高は9億94百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は15百万円（同85.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、279億29百万円となりました。これは、現金及び預金が19億6百万円、仕掛品が3億24百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億45百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%増加し、274億57百万円となりました。これは、投資有価証券が8億64百万円、投資その他の資産のその他が22億12百万円それぞれ増加し、有形固定資産が1億64百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.8%増加し、553億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、90億55百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億76百万円、未払法人税等が6億69百万円それぞれ増加し、賞与引当金が1億25百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.1%増加し、16億62百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が64百万円、固定負債のその他が1億47百万円それぞれ増加し、役員退職慰労引当金が46百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて14.5%増加し、107億18百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、446億68百万円となりました。これは、利益剰余金が34億40百万円、その他有価証券評価差額金が1億93百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		14,000,000		2,867,575		3,409,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,751,100	137,511	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	137,511	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	245,800	-	245,800	1.76
計	-	245,800	-	245,800	1.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	経営戦略部担当兼 企画営業本部副本部長	木下 浩之	平成27年7月3日

(注)平成27年7月3日逝去により退任いたしました。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経営戦略部担当兼経営戦略部長・ 経営管理本部副本部長)	取締役 (経営戦略部長兼経営管理本部 副本部長)	吉谷 敏	平成27年7月3日
取締役 (経営戦略部担当兼経営戦略部長・ 経営管理本部副本部長・情報システム 部長)	取締役 (経営戦略部担当兼経営戦略部 長・経営管理本部副本部長)		平成27年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,144,811	20,051,394
受取手形及び売掛金	6,522,612	6,376,698
商品及び製品	86,915	161,948
仕掛品	462,660	787,616
原材料及び貯蔵品	53,351	36,471
その他	736,889	658,260
貸倒引当金	93,000	142,750
流動資産合計	25,914,239	27,929,639
固定資産		
有形固定資産	3,635,602	3,470,691
無形固定資産	195,906	194,675
投資その他の資産		
投資有価証券	10,615,958	11,480,856
関係会社長期貸付金	6,000,000	6,000,000
その他	4,139,688	6,352,095
貸倒引当金	41,133	41,133
投資その他の資産合計	20,714,513	23,791,819
固定資産合計	24,546,022	27,457,187
資産合計	50,460,262	55,386,826
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,229,911	5,906,872
未払法人税等	750,882	1,420,668
賞与引当金	244,253	118,943
その他	1,634,700	1,608,789
流動負債合計	7,859,747	9,055,274
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,370	115,550
退職給付に係る負債	942,634	1,007,311
その他	392,127	539,899
固定負債合計	1,497,132	1,662,760
負債合計	9,356,880	10,718,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	33,602,758	37,042,888
自己株式	543,591	543,591
株主資本合計	39,336,316	42,776,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,302,356	1,495,701
為替換算調整勘定	464,708	396,643
その他の包括利益累計額合計	1,767,064	1,892,344
純資産合計	41,103,381	44,668,790
負債純資産合計	50,460,262	55,386,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	22,639,183	26,144,663
売上原価	15,413,044	16,128,736
売上総利益	7,226,138	10,015,926
販売費及び一般管理費	4,217,477	3,965,828
営業利益	3,008,660	6,050,097
営業外収益		
受取利息	55,351	49,930
受取配当金	158,431	176,214
持分法による投資利益	23,529	67,313
その他	86,026	65,919
営業外収益合計	323,338	359,377
営業外費用		
投資有価証券償還損	12,063	-
為替差損	-	40,557
その他	39,866	14,552
営業外費用合計	51,929	55,110
経常利益	3,280,070	6,354,365
特別損失		
建物解体費用	-	220,000
特別損失合計	-	220,000
税金等調整前四半期純利益	3,280,070	6,134,365
法人税、住民税及び事業税	1,174,228	1,978,740
法人税等調整額	48,791	101,602
法人税等合計	1,223,019	2,080,343
四半期純利益	2,057,050	4,054,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,057,050	4,054,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,057,050	4,054,022
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	83,944	199,504
為替換算調整勘定	61,641	68,064
持分法適用会社に対する持分相当額	11,515	6,159
その他の包括利益合計	157,101	125,279
四半期包括利益	2,214,151	4,179,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,214,151	4,179,301
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	621,555千円	287,924千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	618,934	普通配当 30 特別配当 15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	618,934	普通配当 30 特別配当 15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	10,143,781	7,701,918	3,733,405	1,060,078	22,639,183	-	22,639,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,304	102,752	165	-	114,222	114,222	-
計	10,155,085	7,804,670	3,733,570	1,060,078	22,753,405	114,222	22,639,183
セグメント利益	1,081,409	3,146,627	111,980	107,294	4,447,311	1,438,650	3,008,660

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
 2. セグメント利益の調整額 1,438,650千円には、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,438,650千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	10,723,978	10,717,649	3,710,870	992,165	26,144,663	-	26,144,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,895	112,054	165	1,963	126,078	126,078	-
計	10,735,873	10,829,704	3,711,035	994,128	26,270,741	126,078	26,144,663
セグメント利益	2,534,644	4,825,295	9,652	15,283	7,384,874	1,334,777	6,050,097

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
 2. セグメント利益の調整額 1,334,777千円には、セグメント間取引消去 0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,334,776千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	150円79銭	297円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,057,050	4,054,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,057,050	4,054,022
普通株式の期中平均株式数(株)	13,642,063	13,642,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百	井	俊	次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	英	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木		理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。